

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380657

研究課題名(和文) 教育の機会と効用に関する計量的研究 - 学歴と経済的不平等からみた戦後日本の教育社会

研究課題名(英文) An Analysis on Economic Inequality of Education

研究代表者

尾嶋 史章(Ojima, Fumiaki)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：30177224

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の課題は、学歴の経済的な効用をコーホートごとの変化から捉えるとともに、教育機会の経済的な不平等を推計した父所得を用いて検討し、経済的側面からみた戦後日本の学歴社会の様態を明らかにすることである。

まず(1)コーホートを基準に学歴の私的収益を求めると、高等教育の総収益は団塊世代を含むコーホートで最も高かった。(2)推計した父所得と中学校時代の成績とで構成したモデルで教育達成を分析した結果、この両変数は相補的に教育達成を規定し、その変化は高等教育進学段階での競合状態に対応していた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to examine the economic returns of education and the economic inequality of educational opportunities in each cohort. This research attempted to clarify the economic function of education in post-war Japan.

(1) If we investigate private returns to education on the basis of cohort comparison, the total returns of higher education are highest in the cohort which includes baby boomers. (2) The educational attainment model composed of academic results in junior high school and estimated father's income shows each variable complementarily affects educational attainment. The observed change corresponds to the degree of competition in attending higher education.

研究分野：教育社会学

キーワード：学歴社会 教育機会 経済的不平等 教育の収益率

1. 研究開始当初の背景

学歴社会研究は、伝統的に「学歴と就職・昇進」や「学歴と所得」を中心テーマに置いてきた。一方、学歴が社会的・経済的効用を持つがゆえに、教育機会の不平等は生活機会の不平等とも深く関わり、学歴取得（教育達成）機会は階層研究においても注目されている。

学歴の経済的効用に関する研究によれば、日本の大学の私的収益率は、OECD加盟諸国の中では低いというものの、一定水準を近年でも維持している。これまでこの領域での研究は、賃金センサスなど官庁統計を用いたものも、また個票データを用いてミンサー型の賃金関数（所得関数）を推計したものも、ある時点での横断面を切り取って、「瞬時に」入職から退職まで経歴を終えることを前提に推計を行っている。確かに各時点での制度状況の把握や進学意欲への刺激という面では、その時点で存在する学歴間格差に基づく私的収益率は意味を持つが、世代間移動の視点から進学機会の経済的格差と学歴の経済的効用を考えるにはコーホートに基づく推計を用いる方が望ましい。

日本は、OECD加盟国の中でも教育の公的支出割合が非常に低く、アメリカや韓国と並んで家計負担が大きい国である。大学進学者の78%程度を安定的に私立大学が受け入れており、進学に関わる家計の経済負担を大きくしている。大学進学機会の経済格差については、菊池城司や近藤博之らが学生生活調査から得られた親の所得分布と家計調査の所得分布の比較をもとに、所得階層別の高等教育在学率を推計することを行ってきた。また近年では高校生の親の所得を質問紙調査で把握し、その家庭の子どもが進学したか否かを確認することで直接親の所得の影響を把握することも試みられている（東京大学 大学経営・政策研究センター）。後者のようなデータが古くから存在すれば、進学機会の経済的格差を直接把握することができる。しかし、こうしたデータが存在するのは近年に限られるため、学生生活調査から求める所得階層別在学率などの推計が必要となるのである。

教育機会の経済的不平等と教育の経済的効用は、世代間の所得移転を媒介する重要な要素であるが、世代間の不平等伝達にこれらはどのように関わっているのだろうか。本研究は世代間所得移動を分解して、日本における経済的不平等の世代間伝達の有り様を描く試みでもある。

2. 研究の目的

本研究の最初の課題は、学歴の経済的効用を出生コーホート基準で捉える形で検討することである。具体的には、1965年から2005年までの社会階層と社会移動調査（SSM）データをプールして、コーホートを基準とした学歴の経済的効用を明らかにする。次の課題

は、操作変数法によって推計した父所得を用いて、進学機会の経済的不平等の変化を明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 教育の経済的効用

教育の私的収益に関する研究は、国際比較も含めて広く行われてきた。これまでの矢野眞和や島一則の研究によると、高等教育の私的収益率は一定の水準を保っており、この結果は進学率の上昇に合理的な理由を提供する。教育の私的収益率を測定する方法には、2つの代表的な方法がある。一つはある時点での投資決定時点から大学卒業までの総教育費用の現在価値と生涯所得の現在価値とを等しくする割引率（投資運用率）を求める方法と、個票データを用いて職業経験年数とその2乗を投入したうえで教育の効果を求める、いわゆるミンサー型の賃金関数を援用して、教育の収益率を求める方法である。

本研究では、ミンサー型の賃金（所得）関数を推計することで学歴の経済的効用をコーホート別に明らかにする。ここでは物価指数で年間所得を調整してSSMの各時点のデータをプールする。そのデータを用いて職業経験年数の代理として年齢を用いたうえで学歴ダミーを投入し、擬似的にコーホート別の所得関数を求める。

(2) 教育機会の経済的格差

教育機会格差については、先に学生生活調査に基づく所得階層別在学率の推計を紹介したが、これとは別に一定の前提を置いて推計した父所得を用いて所得階層間にみられる教育機会の不平等を検討する方法も考えられる。世代間所得移動分析で用いられる推計父所得（2つのサンプルを用いた操作変数法 Two-sample Instrumental Variables Approach から得られる）を使って、教育機会の不平等を計測する方法である。すでにくつかの研究で試みられているが、サンプルが限られていることや全体的な傾向分析にとどまっているため、十分な検討が加えられたとは言いがたい。この方法の利点として、適切なサンプルさえそろえば、出生年にかかなりの幅のあるデータに対しても適用可能である。本研究では教育機会の経済的不平等について、推計父所得を用いてアプローチする。

上記のようなコーホートをベースとしたアプローチを用いることにより、単純な年次比較ではなく、個人のライフコースを想定した推定に基づく学歴の経済的効用の変動と教育機会格差の変化を明らかにすることができる。学歴の経済的効用に関しては、1931年生まれ以降1960年生まれあたりまで、また教育の経済的不平等に関しては、戦後生まれ以降1980年代前半生まれまで、SSM調査とJGSSデータでカバー可能である。

今回の研究に用いる基本資料は、SSM調査データで、1965年から2005年までのデータセットからなる。またJGSSデータも2000年

から 2012 年のデータまで公開されており、教育機会の分析に追加して用いることにした。

4. 研究成果

(1) 教育の経済的効用

これまでの 2 つの方法の共通しているのは、クロスセクショナルなデータに基づいて推計を行っていることである。これでは経済成長など変動要因が生涯所得に及ぼす影響を検討できないうえ、これまで社会移動研究が不平等の変動を捉えようとしたコーホート比較とは齟齬を生じることとなる。この点を修正するために、コーホートを基準にデータを結合して同じコーホートのデータを異なる調査時点のもので繋ぐことで推定が可能になると考えた。ここでは 10 年ごとに行われている SSM 調査を 1965 年から 2005 年の 5 時点にわたってプールし、各時点のデータから該当コーホートを抽出してまとめることで分析するサンプルを作成した。今回の分析ではサンプルを男性に限定している。

この過程において異なる時点のデータを結合した結果、時点毎に異なる所得の調整を行わなくてはならない。この分析では、5 時点の間である 1985 年を基準として各時点の所得を物価指数によって調整した。つまり、1985 年時の価値で所得を調整したうえで、各コーホートにおける教育の効果を年齢との交互作用も含めて検討したのである。1985 年基準で調整した各コーホートの 25 歳から 54 歳までの「生涯所得」を 1931-1940 年出生、1941-1950 年出生、1951-1960 年出生の各コーホート別に推計した結果をみると(表 1) 最も生涯所得が多いのは団塊の世代を含む 1941-1950 年生まれのコホートであり、どの学歴層でも「生涯所得」が最も高くなっていることがわかる。

表1. 学歴別推計「生涯所得」の変化

	生涯所得(25-54歳)		
	義務	中等	高等
1931-1940	6983	10122	13317
1941-1950	9479	12314	15508
1951-1960	8285	11205	14151

また学歴間格差という観点からみると、異なる結果が読み取れる(表 2)。高等教育と義務教育との間の格差は、1931-1940 年出生コーホートで、学歴間格差が最も大きくなっており、逆に 1941-1950 年出生コーホートで最も小さい。1941-1950 年という団塊世代を含むコーホートは、高度経済成長期から石油危

表2. 学歴間格差の変化

	学歴間格差(相違比)		
	高等/義務	高等/中等	中等/義務
1931-1940	1.91	1.32	1.45
1941-1950	1.64	1.26	1.30
1951-1960	1.71	1.26	1.35

機の間就職し、バブル経済の時期までに就業期間の多くを過ごした結果として、中卒や高卒も含めて経済成長の果実を多く享受した世代であることがわかる。

(2) 教育機会の経済的格差

この分析では先に述べた変数操作法で 45 歳時点での父所得の推定値を求め、それを用いて教育達成を分析した。45 歳時点を用いたのは、分析対象とするコーホートの父子の平均年齢差がほぼ 30 歳であり、ここで用いるサンプルには父年齢(出生年)の情報が得られていないケースが多く含まれるためである。なお以下の分析で用いるのは、対象者が 15 歳時の父職業ならびに中学校 3 年生時点での学業成績に関する質問を含んでいる JGSS2000, 2001, 2002, 2008, 2010, 2012, および SSM2005 データである。このデータを合併して 1946 年から 1985 年までの 40 年間の出生コーホートを分析する。

父の推計所得と学業成績(上から下の 5 段階の評価)を用いて、教育達成(ここでは教育年数)に及ぼすこの 2 変数の効果を出生年ごと(1 年単位)に算出し、その変動を分析した。父所得は推計値であり、また学業成績は対象者の自己評価から得られたもので、指標としては「精確さ」を欠くものである。しかし、推計された父所得は父職業のいくつかの側面と父学歴から予測されたものであり「所得を外的基準としてウェイト付けされた階層指標」という性格を持つ。この対象者が関与できない「経済的な階層指標=父所得」と対象者が関与可能な「個人の能力・努力指標=学業成績」とを対照して、教育達成に及ぼす効果を検討していくことによって、教育達成のメカニズムを把握することを試みた。

この結果、2 変数は対称的な動きを示すことが明らかになった。つまり、父所得の効果が上昇する局面では学業成績の効果が低下し、逆に学業成績の効果が上昇する場面では父所得の効果が低下する傾向が観測されたのである。この傾向は男女ともにみられたが、その変動は男性の方で大きくかつ明確な動きを示している。こうした変化をもたらすものとして、進学率の上昇、大学志願率と入学率との関係、さらには社会の経済状況など、マクロな社会環境要因が関わっていることが考えられるが、この中で、大学への志願者数と入学者数の関係、すなわち大学進学への競合状態との関係が明らかになった。このことは、大学進学の見易化によって学業成績の影響が低下し、結果的に出身家庭の経済的な影響が強まることを示唆している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 2件)

Fumiaki Ojima, *Economic Return to Education in Japan: New Approach using Pooled Replicated Survey Data*, ISA RC28, Philadelphia Meeting, 2015, August 18.

Fumiaki Ojima, *Fathers' Income and Educational Attainment; An Analysis on Trends in Educational Opportunity with the Predicted Fathers' Income*, ISA RC28, Budapest Meeting, 2014, May 8.

〔図書〕(計 1件)

尾嶋史章・荒牧草平編、2018、『高校生たちのゆくえ - 学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社。

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

尾嶋 史章 (OJIMA Fumiaki)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：30177224

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

LEFRANC Arnaud ()
Cergy-Pontoise 大学・教授